

米国からの協力要請を断わる手段方法を勉強しようではないか！

伊東武是（美賀多台）

宮古島や石垣島など琉球弧の島々に始まった自衛隊のミサイル基地建設は、その範囲を拡げ、九州各地から静岡県、京都府、茨城県にまで及ぼうとしている。射程距離の伸びたミサイル網は戦場を確実に広げ、「台湾有事」が及ぼす緊張の波は沖縄を越えわが本土をも巻き込もうとしているのだ。にもかかわらず、国会はもとより平和市民運動の側にも、その危機感が感じられない。



台湾をめぐる中台間で「戦争」が始まったからと言って、ただちに日本が戦争になったり巻き込まれたりするものではない。柳澤協二さんがかつて国会で証言したように、中台間で軍事的衝突が始まった時、アメリカが台湾に加担すれば米中戦争となるが、その米国が日本に協力を求め、自衛隊が米軍を支援するに至ったとき、はじめて日本と中国との間で戦端が開かれることとなるのである。このことは国民の間に十分理解されていない。台湾で「戦争」になれば、日本も当然、自動的に戦争となり戦禍が及ぶかのごとき誤解が広がっている。

繰り返す。台湾有事が勃発しても、日本が米軍に協力しなければ、日本に戦禍が及ぶことはない。中国は台湾を制圧する意志はあっても、日本がこれを邪魔しないかぎり、日本に攻めてくる理由がなく、その意志もないからである。そして、日本は中台「戦争」の一方に加担するのなければ、かえって、状況次第で紛争の仲裁役さえできるのである。となりの家の夫婦げんかに「まあまあ」と割って入るように。ただ、片手にこん棒を握ってはいけぬ。

台湾有事にアメリカが介入するかどうかは分からないが、その準備は着々と進んでいる。米軍が介入する場合、自衛隊の協力をたのみとしている。日米同盟を重視する日本政府はこれを容認する姿勢にある。国民の側も、台湾有事が日本有事となることを、決して望みはしないけれど、やむなき運命のごとく受け止めている。

しかしながら、日本は、アメリカとの友好親善関係をこわすことなく、その戦争協力要請を断ることができるのである。その方法もきちんとある。そのことが国民の間に十分には知られていない。

アメリカからの協力要請を断わる方法は二つある。一つは、集団的自衛権の一部行使といわれる自衛隊出動をしないという方法(自衛隊法76条1項2号、「存立危機」の問題)、もう一つは、米軍が在日基地から戦闘機、ミサイル等で中国を攻撃するのを許可しない方法(安保条約、「事前協議」の問題)である。いずれも日本の主権行使ないしは条約上の権利行使であって、アメリカに対する敵対行動では決してない。いま国会内外の戦争反対勢力は、この二つの方法が戦争

に加わらないための重要かつ穏便な手段であることをしっかりと理解しなければならない。

わが政府は、米国から戦争協力要請があればこれに応じる準備を着々と進めている。平和勢力はこれと対峙し、二つの方法を武器に国会の内外で議論を深め、政府を不戦の方向に梶を切らさなければならない。

元法制局長官・阪田雅裕氏は、「わが政府がアメリカに協力して、台湾有事で中国と戦端を開いた場合、中国は自衛権を行使してわが国を攻めてくるだろう、わが国土、国民全体に戦禍をもたらしかねないのだが、わが政府は、そのことを国民には語ろうとしないし、国民もそうした覚悟があるわけではない」旨、大いなる懸念を述べている(朝日新聞25. 9. 19)。

9条の会につどう私たちは、そしてわが国民は、こんな政府に決してだまされまい。